

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132144	東京都	国分寺市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	88.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	当面の間においては現状維持としつつ、今後の課題とする。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	供用開始時(令和6年)
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
		委託予定無し	
取組状況		業務改革効果	
		【参考】	
		類似団体	
		総合窓口 設置率	
		委託率	
		22.0%	
		66.0%	
		15.3%	
		28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○		○		○	○	○	○	76.0%	8.0%
【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	委託率
										35.7%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況										業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	全施設数	指定導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村) 平均 導入率
体育館	2	2	100.0%		0	73.8%	40.8%
競技場 (野球場、フットボール場等)	7	5	71.4%	指定管理者制度を導入していない施設は競技場のみに、また市営でも導入されている。そのため、現状では各施設の利用状況が異なるため、指定管理者導入のメリットが大きい施設にのみ導入している。	0	69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0	60.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	85.7%	84.8%
休業施設 (公園遊具、海水浴場等)	0	0			0	88.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	65.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理については市内に1棟しかなく、指定管理を導入することによる費用対効果が見込めないため。	0	48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0	47.4%	36.8%
大規模公園、水場等	0	0			0	35.8%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	現時点では、図書館の一部委託と職員の適正配置による運営を進めているため。	6	32.9%	21.2%
博物館 (自然史、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	施設の管理運営は文化財保護行政と密接不可分であり、設置されている財源等から、指定管理を導入することが難しい。	1	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現時点では、職員の適正配置による運営を進めているため。	5	26.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0	85.1%	52.1%
会館、研修所等 (青年会、老人会等)	0	0			0	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	42.9%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	28	21	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、現時点では基幹施設として直営により運営する施設と位置付けている。	7	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	単独クラウド
			○
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド			
20.0%			
70.0%			
全国			
自治体クラウド			
46.5%			
53.5%			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

類似団体

全国(市区町村分)

策定割合

策定割合

100.0%

99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取りの都度、広票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体
